

# 「(仮称) 蕨市立西公民館等複合施設基本計画 (案)」に対する パブリック・コメント (意見募集) 結果

## 1. 案件

(仮称) 蕨市立西公民館等複合施設基本計画 (案)

## 2. 募集期間

令和6年7月24日 (水曜日) ~ 令和6年8月14日 (水曜日)

## 3. 意見の件数 (意見提出者数)

2件 (1団体)

## 4. ご意見等の概要と意見に対する市の考え方

※とりまとめの都合上、お寄せいただきましたご意見等につきましては、内容を適宜要約しています。

No.	意見の概要	市の考え方
1	該当事項 (該当ページ) ウ 災害時における防災拠点としての役割 (P11)	
	<p>【提案】 施策に賛同する。指定避難所となることから、エネルギーの多重化や自立分散型エネルギー等の検討を行い円滑に避難所運営が行えるように整備することを提案する。</p> <p>【理由1】 災害時に避難所となる施設はエネルギーの確保が重要であり、電力インフラ途絶時にも空調や電力供給ができる停電対応型空調の導入検討が必要。災害時のみならず、通常時においても活用できる停電対応型GHP (ガスヒートポンプ) による自立分散型エネルギーの普及拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保に有効であると考え。&lt;停電対応型GHPとは&gt; 高効率のガスエンジンを使って冷暖房を行うとともに、BCPに貢献するガス空調。ガスを熱源に稼働することで停電時でもガスのみでガスエンジンを動かし、空調運転や発電を開始し、発電された電力を照明や通信機器などに供給可能。消費電力が電力のヒートポンプに比べて約 10 分の 1 になることから、契約電力に大きな余裕が生まれ、ランニングコストを大幅に削減できる。</p> <p>【理由2】 防災機能の強化には、エネルギーの多重化および停電対応型GHPなどの自立分散型エネルギーの導入が有効と考える。</p> <p>【理由3】 エネルギーの多重化、自立分散型エネルギーについて、県は、県庁舎を始めとする主な防災拠点において、ライフラインの長期途絶や石油系燃料の補給が不可能な事態に備え、商用電源以外の電源確保や非常用発電設備の燃料の多重化を進め、十分な期間 (最低3日間) の発電が可能となるよう体</p>	ご賛同意見として、承ります。また、頂いたご意見は、設計作業時の参考とさせていただきます。

	<p>制を整備する。併せて、再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車（EV）、コージェネレーションシステム等の導入により、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に努める。埼玉県地域防災計画 第2編 震災対策編に、上記のような記載がある。</p>	
2	<p>該当事項（該当ページ） （4）施設必要諸室等の想定（P14） ア 共用部分（ク）</p>	
	<p>【提案】 施策に賛同する。自立分散型エネルギーの導入により、施設のレジリエンス向上を図ることを提案する。【理由1】 災害時に避難所となる施設はエネルギーの確保が重要であり、電力インフラ途絶時にも空調や電力供給ができる停電対応型空調の導入検討が必要。災害時のみならず、通常時においても活用できる停電対応型GHPによる自立分散型エネルギーの普及拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策とを両立できる取り組みとして有効であると考え。</p> <p>&lt;停電対応型GHPとは&gt; 高効率のガスエンジンを使って冷暖房を行うとともに、BCPに貢献するガス空調。ガスを熱源に稼働することで停電時でもガスのみでガスエンジンを動かし、空調運転や発電を開始し、発電された電力を照明や通信機器などに供給可能。消費電力が電力のヒートポンプに比べて約10分の1になることから、契約電力に大きな余裕が生まれ、ランニングコストを大幅に削減できる。</p> <p>【理由2】 高効率空調設備の整備により、レジリエンス向上および脱炭素社会実現に向けたトランジション期における、徹底した省エネによる排出量の削減を図ることに繋がる。</p>	<p>ご賛同意見として、承ります。また、頂いたご意見は、設計作業時の参考とさせていただきます。</p>